



こんなお悩みはございませんか？

何に投資を
すれば
よいのか
わからない

時間が
ない

自分に合った
投資は
なんだろう

誰に
相談すれば
よいのか
わからない

安心して
長期保有
できる
商品は
なんだろう

のむラップ・ファンドは、コースごとにリスク(値動きの振れ幅)に配慮したファンドです。
投資目的や投資スタイルに合わせて、5つのコースから選べます。

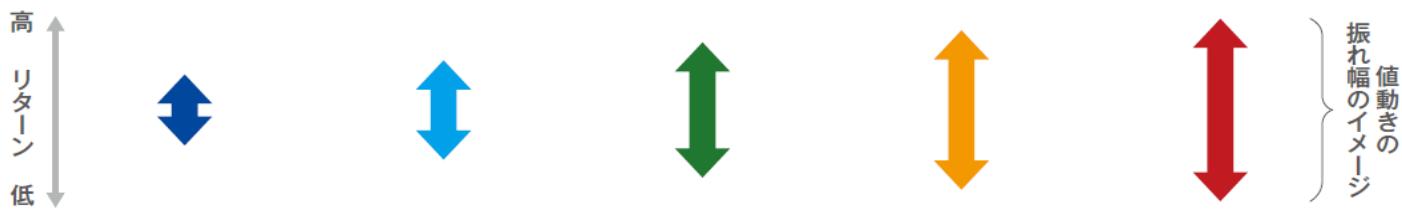
保守型

やや保守型

普通型

やや積極型

積極型



野村アセットマネジメントのWebサイトで「のむラップ・ファンド」に関する動画を公開しています。

商品説明動画



運用報告動画



モーニングスター
“ファンド オブ ザ イヤー2021”
最優秀ファンド賞 バランス型 部門
のむラップ・ファンド（積極型）

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2021年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス型部門は、2021年12月末において当該部門に属するファンド1,017本の中から選考されました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2021”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

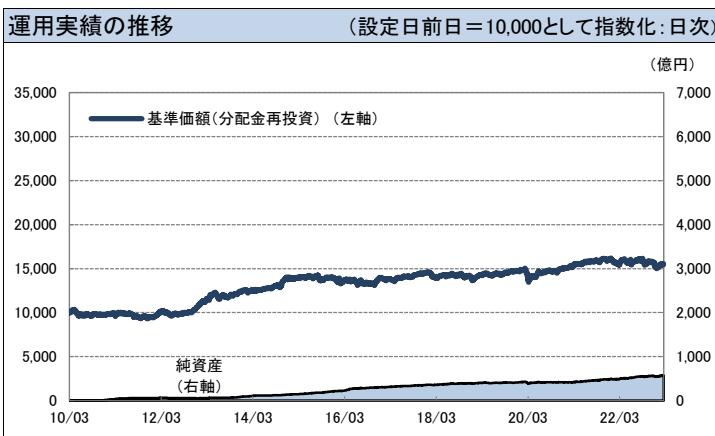


追加型投信／内外／資産複合

【保守型】

2023年2月28日 現在

運用実績



上記の指指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指數、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	15,419 円
純資産総額	567.10 億円

※分配金控除後

- 信託設定日 2010年3月15日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、2月18日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
1カ月	1.3%
3カ月	-1.0%
6カ月	-2.3%
1年	-0.2%
3年	6.4%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2023年2月	10 円
2022年2月	10 円
2021年2月	10 円
2020年2月	10 円
2019年2月	10 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に選った期間としております。

設定来 55.4%

設定来累計 110 円

設定来 = 2010年3月15日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

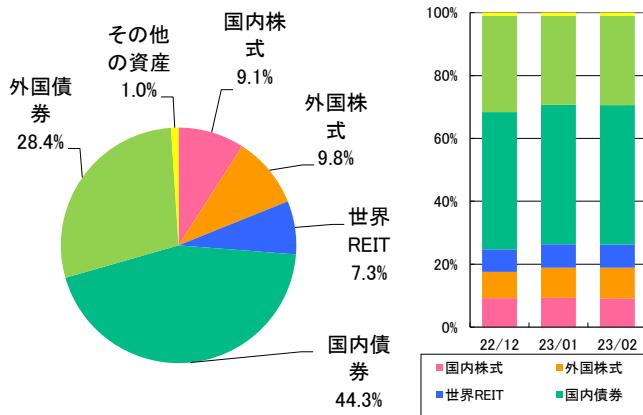
基準価額変動の要因分解の推移(概算)

	合計	小計	資産要因					為替要因等	信託報酬等	分配金
			国内株式	外国株式	世界REIT	国内債券	外国債券			
2022年12月	-549円	-285円	-66円	-29円	-25円	-88円	-77円	-249円	-15円	0円
2023年1月	199円	273円	60円	68円	74円	-18円	88円	-58円	-16円	0円
2023年2月	184円	-30円	13円	-6円	-27円	75円	-85円	238円	-14円	-10円
3ヵ月累計	-166円	-42円	7円	33円	23円	-31円	-75円	-69円	-45円	-10円

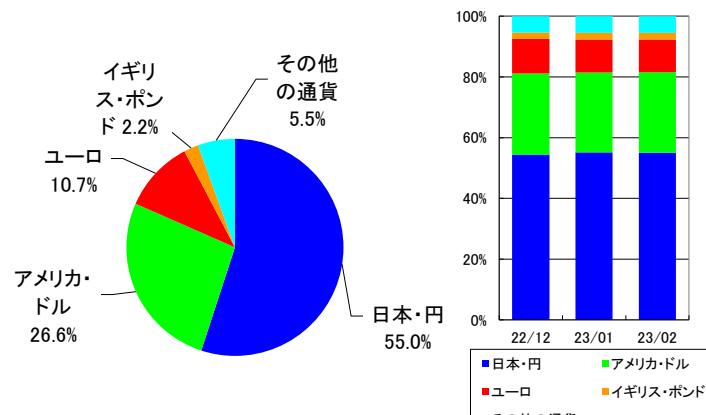
・上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

資産内容

資産別配分(純資産比)※



通貨別配分(純資産比)



・通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

※国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、世界REIT:「世界REITインデックス マザーファンド」、国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」

ポートフォリオ特性値

ポートフォリオの利回り (最終利回り、配当利回り)	2.1%	債券部分の 平均デュレーション※	8.1年
------------------------------	------	---------------------	------

・ポートフォリオの利回りは、各マザーファンドの最終利回り・配当利回りと、ファンドが保有するマザーファンドの組入比率から算出しております。(各マザーファンドの最終利回り・配当利回りは、組入れている債券、株式、リートの最終利回り・配当利回りをその組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。)

・債券部分の平均デュレーションは、債券を主要投資対象とする各マザーファンド(国内債券、外国債券)のデュレーションと、ファンドの債券部分に対する各マザーファンドの組入比率から算出しております。(各マザーファンドのデュレーションは、組入債券等(現金等を含む)のデュレーションを、その組入比率で加重平均したものです。)

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。また、債券投資の平均回収期間を示し、この期間が長くなると債券価格の変動率が大きくなる傾向があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込み時の詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくには、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

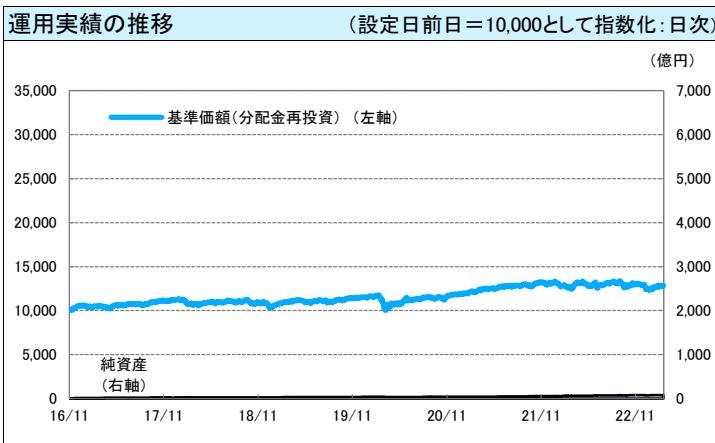


追加型投信／内外／資産複合

【やや保守型】

2023年2月28日 現在

運用実績



上記の指指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従て、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指數、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	12,757 円
純資産総額	79.24 億円

※分配金控除後

騰落率	
1カ月	1.4%
3カ月	-0.9%
6カ月	-2.1%
1年	1.1%
3年	13.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に選った期間としております。

設定来	28.3%
-----	-------

設定来 = 2016年11月11日以降

●信託設定日	2016年11月11日
●信託期間	無期限
●決算日	原則、2月18日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2023年2月	10 円
2022年2月	10 円
2021年2月	10 円
2020年2月	10 円
2019年2月	10 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に選った期間としております。

設定来	28.3%
-----	-------

設定来累計 70 円

設定来 = 2016年11月11日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

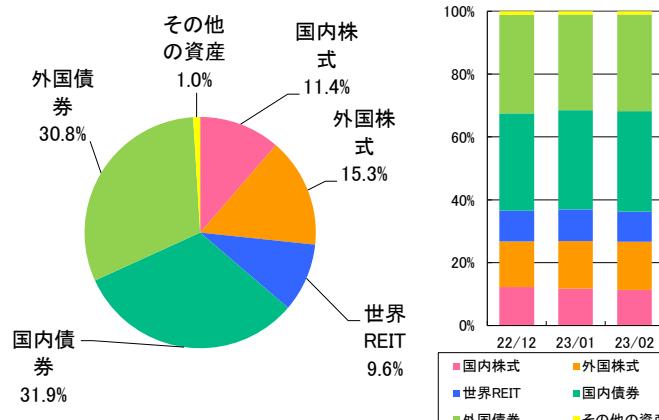
基準価額変動の要因分解の推移(概算)

	合計	小計	資産要因					為替要因等	信託報酬等	分配金
			国内株式	外国株式	世界REIT	国内債券	外国債券			
2022年12月	-524円	-259円	-73円	-41円	-29円	-51円	-65円	-252円	-13円	0円
2023年1月	228円	303円	63円	92円	84円	-11円	75円	-61円	-14円	0円
2023年2月	166円	-55円	14円	-8円	-29円	45円	-76円	243円	-12円	-10円
3ヵ月累計	-130円	-10円	4円	43円	26円	-18円	-66円	-70円	-39円	-10円

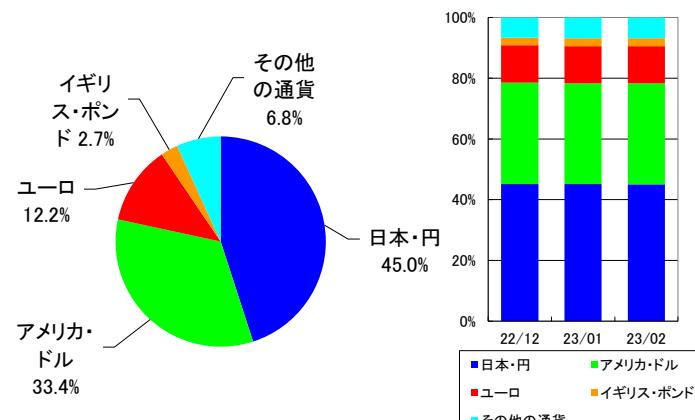
上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

資産内容

資産別配分(純資産比)※



通貨別配分(純資産比)



※国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、世界REIT:「世界REITインデックス マザーファンド」、国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」

ポートフォリオ特性値

ポートフォリオの利回り (最終利回り、配当利回り)	2.4%	債券部分の 平均デュレーション※	7.9年
------------------------------	------	---------------------	------

・通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。
・ポートフォリオの利回りは、各マザーファンドの最終利回り・配当利回りと、ファンドが保有するマザーファンドの組入比率から算出しております。(各マザーファンドの最終利回り・配当利回りは、組入れている債券、株式、リートの最終利回り・配当利回りをその組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。)

・債券部分の平均デュレーションは、債券を主要投資対象とする各マザーファンド(国内債券、外国債券)のデュレーションと、ファンドの債券部分に対する各マザーファンドの組入比率から算出しております。(各マザーファンドのデュレーションは、組入債券等(現金等を含む)のデュレーションを、その組入比率で加重平均したものです。)

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
また、債券投資の平均回収期間を示し、この期間が長くなると債券価格の変動率が大きくなる傾向があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくには、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



【普通型】

2023年2月28日 現在

運用実績



上記の指指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指數、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	22,716 円
純資産総額	2,430.91 億円

※分配金控除後

- 信託設定日 2010年3月15日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、2月18日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
1カ月	1.6%
3カ月	-0.8%
6カ月	-1.7%
1年	2.7%
3年	22.6%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2023年2月	10 円
2022年2月	10 円
2021年2月	10 円
2020年2月	10 円
2019年2月	10 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に選った期間としております。

設定来 128.8%

設定来累計 120 円

設定来 = 2010年3月15日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

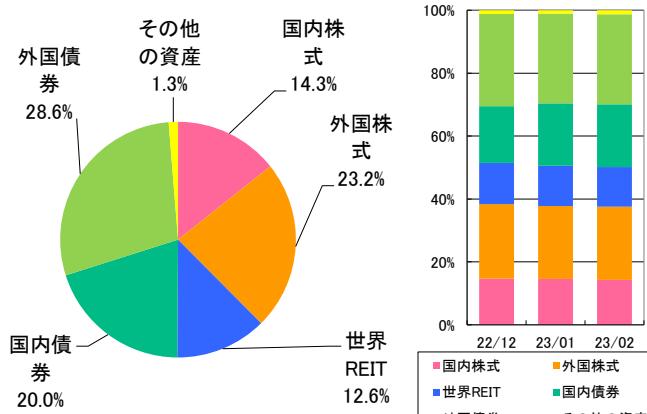
基準価額変動の要因分解の推移(概算)

	合計	小計	資産要因					為替要因等	信託報酬等	分配金
			国内株式	外国株式	世界REIT	国内債券	外国債券			
2022年12月	-1,071円	-502円	-155円	-118円	-67円	-53円	-108円	-544円	-25円	0円
2023年1月	539円	701円	140円	255円	194円	-11円	124円	-136円	-26円	0円
2023年2月	342円	-135円	31円	-21円	-68円	50円	-127円	510円	-23円	-10円
3ヵ月累計	-190円	65円	16円	116円	59円	-14円	-112円	-170円	-74円	-10円

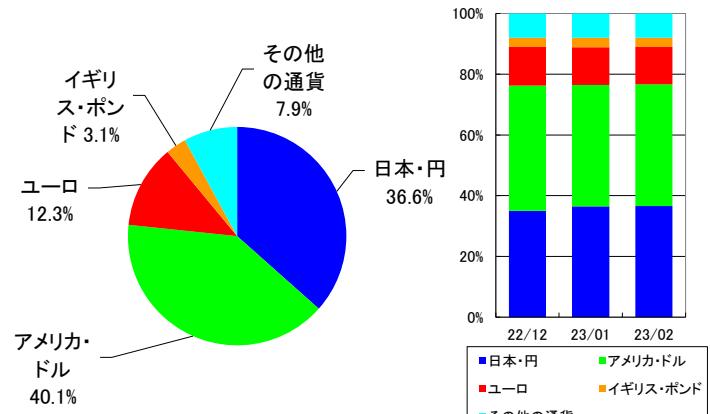
・上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

資産内容

資産別配分(純資産比)※



通貨別配分(純資産比)



・通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

※国内株式:「国内株式マザーファンド」、国外株式:「国外株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、世界REIT:「世界REITインデックス マザーファンド」、国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、国外債券:「国外債券マザーファンド」

ポートフォリオ特性値

ポートフォリオの利回り (最終利回り、配当利回り)	2.6%	債券部分の 平均デュレーション※	7.6年
------------------------------	------	---------------------	------

・ポートフォリオの利回りは、各マザーファンドの最終利回り・配当利回りと、ファンドが保有するマザーファンドの組入比率から算出しております。(各マザーファンドの最終利回り・配当利回りは、組入れている債券、株式、リートの最終利回り・配当利回りをその組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。)

・債券部分の平均デュレーションは、債券を主要投資対象とする各マザーファンド(国内債券、国外債券)のデュレーションと、ファンドの債券部分に対する各マザーファンドの組入比率から算出しております。(各マザーファンドのデュレーションは、組入債券等(現金等を含む)のデュレーションを、その組入比率で加重平均したものです。)

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。また、債券投資の平均回収期間を示し、この期間が長くなると債券価格の変動率が大きくなる傾向があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みメモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

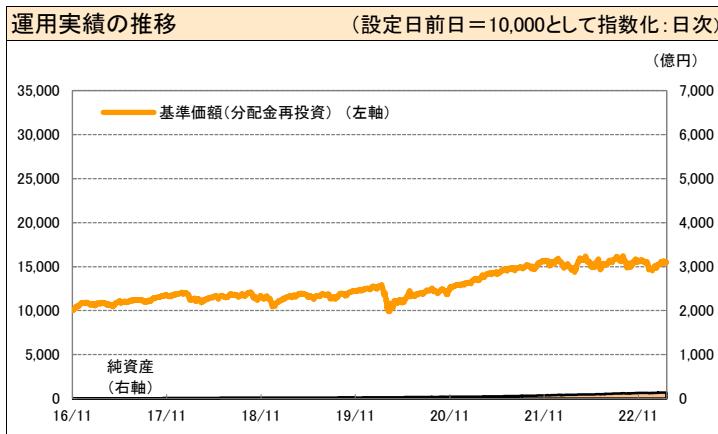


追加型投信／内外／資産複合

【やや積極型】

2023年2月28日 現在

運用実績



基準価額※	15,416 円
純資産総額	140.16 億円

※分配金控除後

- 信託設定日 2016年11月11日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、2月18日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
1カ月	1.9%
3カ月	-0.4%
6カ月	-1.1%
1年	4.2%
3年	29.9%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2023年2月	10 円
2022年2月	10 円
2021年2月	10 円
2020年2月	10 円
2019年2月	10 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に選った期間としております。

設定来 55.0%

設定来累計 70 円

設定来 = 2016年11月11日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

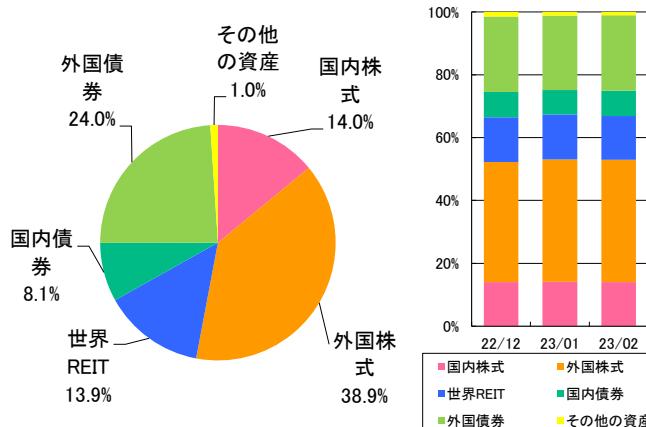
基準価額変動の要因分解の推移(概算)

	合計	小計	資産要因					為替要因等	信託報酬等	分配金
			国内株式	外国株式	世界REIT	国内債券	外国債券			
2022年12月	-811円	-356円	-101円	-130円	-50円	-16円	-59円	-437円	-18円	0円
2023年1月	450円	585円	92円	285円	143円	-3円	68円	-116円	-19円	0円
2023年2月	284円	-112円	20円	-23円	-51円	14円	-72円	423円	-17円	-10円
3ヵ月累計	-77円	116円	11円	132円	42円	-6円	-63円	-130円	-53円	-10円

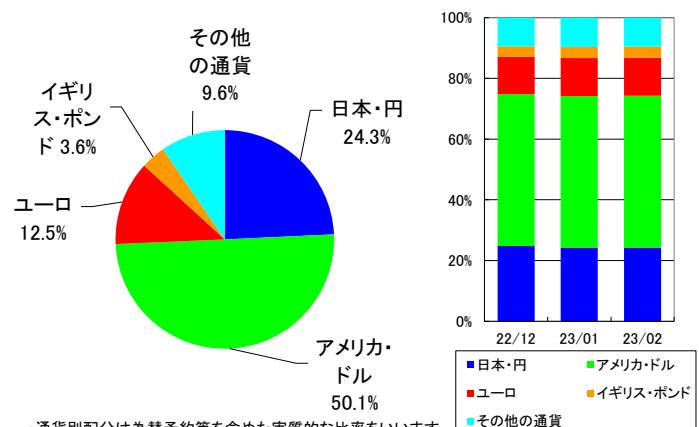
・上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

資産内容

資産別配分(純資産比)※



通貨別配分(純資産比)



※国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、世界REIT:「世界REITインデックス マザーファンド」、国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」

ポートフォリオ特性値

ポートフォリオの利回り (最終利回り、配当利回り)	2.7%	債券部分の 平均デュレーション※	7.3年
------------------------------	------	---------------------	------

・ポートフォリオの利回りは、各マザーファンドの最終利回り・配当利回りと、ファンドが保有するマザーファンドの組入比率から算出しております。(各マザーファンドの最終利回り・配当利回りは、組入れている債券、株式、リートの最終利回り・配当利回りをその組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。)

・債券部分の平均デュレーションは、債券を主要投資対象とする各マザーファンド(国内債券、外国債券)のデュレーションと、ファンドの債券部分に対する各マザーファンドの組入比率から算出しております。(各マザーファンドのデュレーションは、組入債券等(現金等を含む)のデュレーションを、その組入比率で加重平均したものです。)

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。また、債券投資の平均回収期間を示し、この期間が長くなると債券価格の変動率が大きくなる傾向があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込み時の詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくには、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



【積極型】

2023年2月28日 現在

運用実績



基準価額※	28,756 円
純資産総額	1,193.66 億円

※分配金控除後

- 信託設定日 2010年3月15日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、2月18日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
1ヶ月	2.3%
3ヶ月	-0.2%
6ヶ月	-0.6%
1年	5.2%
3年	37.0%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2023年2月	10 円
2022年2月	10 円
2021年2月	10 円
2020年2月	10 円
2019年2月	10 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に選った期間としております。

設定来 189.5%

設定来累計 120 円

設定来 = 2010年3月15日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※Fundの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

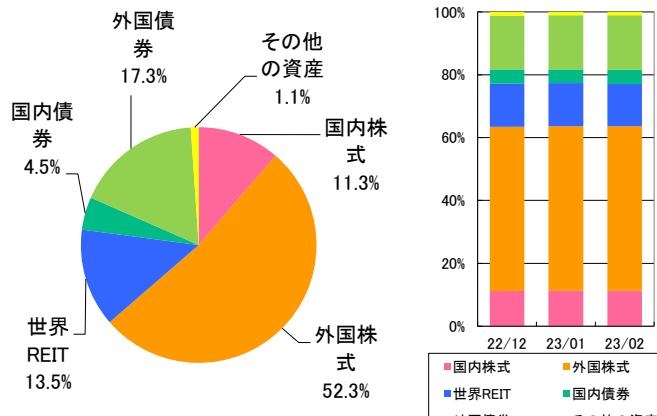
基準価額変動の要因分解の推移(概算)

	合計	小計	資産要因					為替要因等	信託報酬等	分配金
			国内株式	外国株式	世界REIT	国内債券	外国債券			
2022年12月	-1,597円	-662円	-149円	-327円	-89円	-17円	-79円	-901円	-35円	0円
2023年1月	909円	1,192円	137円	712円	256円	-3円	90円	-246円	-37円	0円
2023年2月	624円	-203円	30円	-59円	-91円	14円	-97円	870円	-33円	-10円
3ヶ月累計	-64円	327円	18円	326円	75円	-6円	-86円	-276円	-105円	-10円

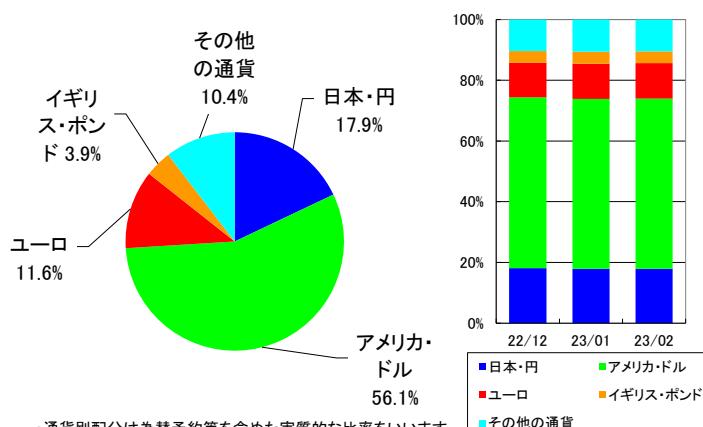
・上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3ヶ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

資産内容

資産別配分(純資産比)※



通貨別配分(純資産比)



※国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、世界REIT:「世界REITインデックス マザーファンド」、国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」

ポートフォリオ特性値

ポートフォリオの利回り (最終利回り、配当利回り)	2.6%	債券部分の 平均デュレーション※	7.1年
------------------------------	------	---------------------	------

・ポートフォリオの利回りは、各マザーファンドの最終利回り・配当利回りと、ファンドが保有するマザーファンドの組入比率から算出しております。(各マザーファンドの最終利回り・配当利回りは、組入れている債券、株式、リートの最終利回り・配当利回りをその組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。)

・債券部分の平均デュレーションは、債券を主要投資対象とする各マザーファンド(国内債券、外国債券)のデュレーションと、ファンドの債券部分に対する各マザーファンドの組入比率から算出しております。(各マザーファンドのデュレーションは、組入債券等(現金等を含む)のデュレーションを、その組入比率で加重平均したものです。)

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。また、債券投資の平均回収期間を示し、この期間が長くなると債券価格の変動率が大きくなる傾向があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込み時の詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

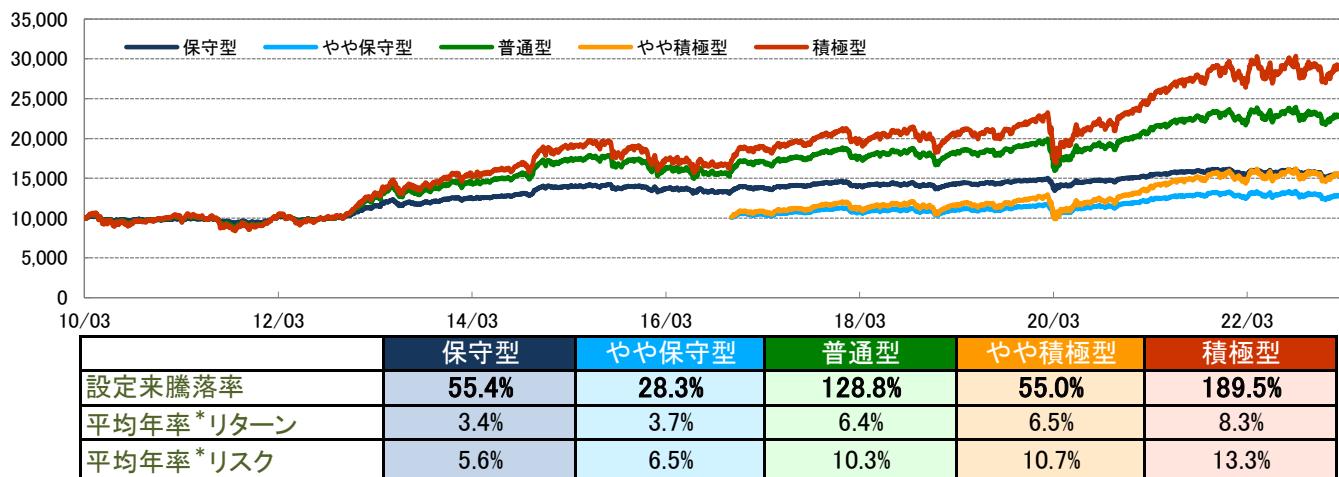
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



2023年2月28日 現在

各ファンドの基準価額(分配金再投資)の推移

(設定日前日=10,000として指数化: 日次)



* 設定期末

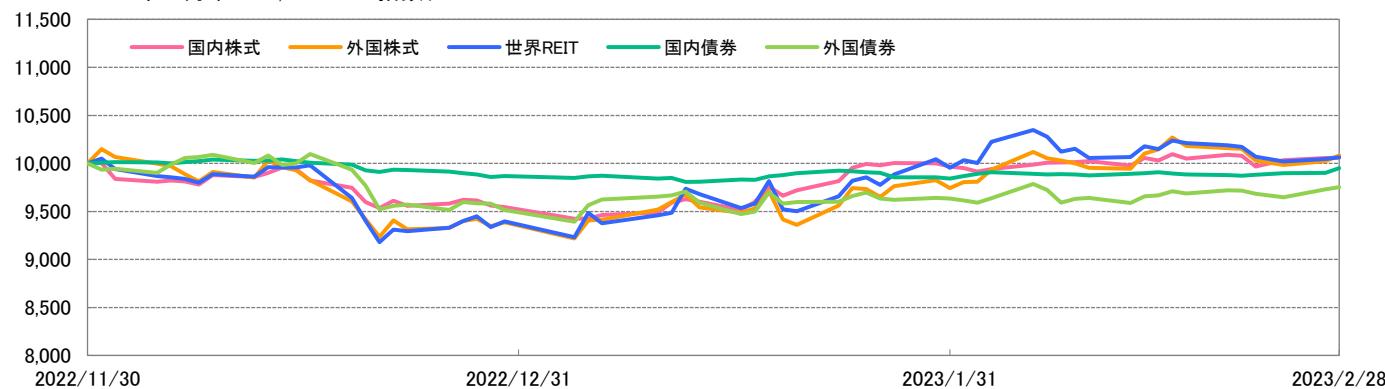
・上記の指標化した基準価額(分配金再投資)の推移は、該当ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指標は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

・上記の平均年率リターンやリスクは、コースごとに運用期間が異なるためコース順にならない場合があります。

・リスクは月間変動率の標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

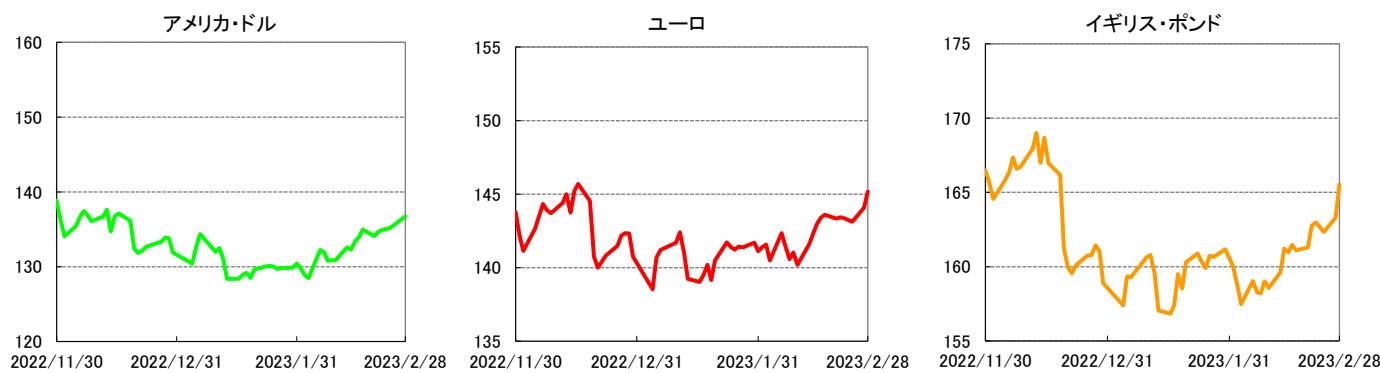
各マザーファンドの基準価額の推移(過去3ヵ月・日次)[※]

2022年11月末=10,000として指数化



※国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、世界REIT:「世界REITインデックス マザーファンド」、国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」

(ご参考)為替の推移(過去3ヵ月・日次・円)



出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ファンダムは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンダムの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンダムの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



2023年2月28日 現在

投資環境

市場コメント①

国内株式	12月	円高を背景に外需関連株に売りが入ったことや、外国株式市場が下落したことなどを背景に、東証株価指数(TOPIX)は下落しました。
	1月	中国の経済回復期待に伴い半導体関連などの景気敏感株を中心に買いが入ったことや、外国株式市場が上昇したことなどを背景に、東証株価指数(TOPIX)は上昇しました。
	2月	日銀の次期総裁候補者が国会での所信聴取で金融緩和の継続方針を表明したことなどを背景に、東証株価指数(TOPIX)は上昇しました。
国内債券	12月	日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことなどを背景に、国内債券利回りは上昇(価格は下落)しました。
	1月	日銀の金融政策決定会合で現行の金融緩和策の維持が確認されたものの、インフレ率の上昇などを背景に日銀による政策修正の可能性が引き続き市場の一部で意識され、月間では国内債券利回りはほぼ変わらずとなりました。短中期債利回りは低下(価格は上昇)しましたが、超長期債利回りの上昇(価格は下落)の影響などから、国内債券全体のリターンはマイナスとなりました。
	2月	国債買い入れオペ(公開市場操作)を通じた日銀の購入額が増加し、超長期債の需給の引き締まりが意識されたことや、月末にかけては年金などの機関投資家による保有債券の残存年数を伸ばすための買いの動きなどを背景に、国内債券利回りは超長期債を中心に低下(価格は上昇)しました。
外国株式	12月	米国の11月の雇用統計やISM非製造業景況感指数が市場予想を上回り、利上げ長期化への懸念が高まったことなどを背景に、外国株式市場は米国を中心に下落しました。
	1月	FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げペースの更なる鈍化が期待されたことなどを背景に、外国株式市場は米国を中心に上昇しました。
	2月	FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めの長期化が警戒される中で、外国株式市場は米国を中心に下落しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



2023年2月28日 現在

投資環境

市場コメント②

外国債券	12月	ECB(欧州中央銀行)定例理事会でラガルド総裁がインフレ率の高止まりに警戒感を示し、積極的な金融引き締めの必要性に言及したことなどを背景に、外国債券利回りは欧州を中心に上昇(価格は下落)しました。
	1月	米国の12月の雇用統計において賃金上昇率が前月から減速したことや、ISM非製造業景況感指数が市場予想に反して低下したことなどを背景に、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融引き締め長期化への懸念が後退する中で外国債券利回りは低下(価格は上昇)しました。
	2月	米国では1月の雇用統計やCPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を上回ったことや、欧州では2月のユーロ圏の総合PMI(購買担当者景気指数)の速報値が市場予想を上回ったことなどを背景に、FRB(米連邦準備制度理事会)やECB(欧州中央銀行)による金融引き締めの長期化が警戒される中で外国債券利回りは上昇(価格は下落)しました。
世界REIT	12月	国内では、11月の東京都心オフィスビル市況で平均空室率は小幅に低下しましたが、平均賃料の下落は継続したことなどを背景に、東証リート指数(配当込み)は下落しました。海外では、11月の米中古住宅販売件数が減少したことや、外国株式市場が下落したことなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に下落しました。
	1月	国内では、12月の東京都心オフィスビル市況で平均空室率が上昇し、平均賃料の下落が継続したことなどを背景に、東証リート指数(配当込み)は下落しました。海外では、12月の米中古住宅販売件数は減少しましたが、外国株式市場が上昇したことなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。
	2月	国内では、1月の東京都心オフィスビル市況で平均賃料は下落しましたが、平均空室率が低下したことや、国内株式市場が上昇したことなどを背景に、東証リート指数(配当込み)は上昇しました。海外では、1月の米中古住宅販売件数が市場予想を下回る水準であったことや、外国株式市場が下落したことなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に下落しました。
為替	12月	日銀の政策決定を受けて今後の金融緩和の縮小が意識されたことなどを背景に、主要国通貨は対円で下落(円高)しました。
	1月	米国債利回りが低下(価格は上昇)する中で、米ドルは円に対して下落(円高)しました。一方で、日銀による金融緩和の縮小観測は円高圧力として働いたものの、ECB(欧州中央銀行)高官の金融引き締め継続を示唆する発言がユーロの上昇圧力となり、ユーロは円に対してほぼ変わらずとなりました。
	2月	FRB(米連邦準備制度理事会)やECB(欧州中央銀行)による金融引き締めの長期化が市場で意識される中で、日銀の金融緩和策継続観測が高まったことなどを背景に、米ドルや欧州通貨は対円で上昇(円安)しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みメモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見本)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○投資対象市場(現地通貨ベース)

外国資産においては、外国株式、世界REIT、外国債券が値下がりしました。
国内資産においては、国内株式、国内債券が値上がりしました。

○為替市場

為替は、ドルやユーロなど、おおむねの通貨が対円で上昇(円安)となりました。
(※なお、基準価額に対して、円安はプラスに、円高はマイナスに働きます。)

○投資対象市場(円換算ベース)

国内株式、外国株式、世界REIT、外国債券、国内債券が上昇しました。
(※ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの値動きをもとに説明しています。)

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

欧米における利上げの継続や景気減速などへの懸念を背景に、各資産の値動きや方向性が安定しない局面が続いています。一方で、金利上昇などを織り込み、魅力度が改善した割安な資産も増えつつあります。これらの投資環境をふまながら、これまでと同様に、分散投資とリスク管理を重視しつつ、運用にあたっては、次の3つの観点から総合的に判断しました。

具体的には、2月の資産配分は、「前月の配分を維持する。」ような方向としました。

【1. 長期的な観点】(四半期ごとに見直し)

長期的な観点から、各資産における期待リターンなどの比較を行ない、相対的に投資価値が高いと評価される資産を徐々に増やす一方、低いと評価される資産は徐々に減らしていきます。

具体的には、魅力度が改善した「国内債券」などを増やし、悪化した「外国債券」などを減らしました。
(※なお、今月は3ヵ月ごとに見直す月に該当していないため、特に変更はありません。)

【2. リスクの観点】(四半期ごとに見直し)

各資産におけるリスクに加え、各資産の相関関係などについても評価を行ない、リスクが増大してきた資産は徐々に減らしていきます。

具体的には、リスクがやや上昇した「外国債券」などを減らすべきと判断しました。
(※なお、今月は3ヵ月ごとに見直す月に該当していないため、特に変更はありません。)

【3. 中短期的な観点】(毎月見直し)

中短期的にみて、相対的に大きく下落した資産については買い増す一方、大きく上昇した資産については減らします。

具体的には、「国内株式」や「外国株式」については、過熱感が解消したと評価しています。

従って、長期的な観点やリスクの観点を反映した「基本となる資産配分」程度とする対応が妥当と判断しました。
なお、日銀の金融政策につきましては、その影響を注視してまいります。

(※ただし、実際のファンドにおける組入比率は、資産価格の上昇・下落や設定、解約の影響などにより、上記の判断とは異なるような増減となる場合があります。)

今後の運用方針 (2023年2月28日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

各マザーファンドへの投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村證券株式会社が、独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。

日本の金利水準も含め投資環境は流動的であり、その動向を注視してまいります。これまで同様、資産配分の定期的な見直しを継続し、投資環境急変時には資産配分に加え、必要に応じてポートフォリオ構築プロセスの見直しを行ないます。今後も最適なポートフォリオの構築に努めてまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 「のむラップ・ファンド」は、リスク水準が異なる「保守型」、「やや保守型」、「普通型」、「やや積極型」、「積極型」※の5つのファンドで構成されています。
※「保守型」、「やや保守型」、「普通型」、「やや積極型」、「積極型」の名称は、各ファンド間の相対的なリスク量を表すものです。また、いずれの名称も、元本を確保することを意味するものではありません。

- ◆ 保守型 …… 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- ◆ やや保守型 …… 安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- ◆ 普通型 …… 信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
- ◆ やや積極型 …… 信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。
- ◆ 積極型 …… 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

● 国内株式、国内債券、外国株式、世界各国(日本を含む)の不動産投資信託証券(REIT)※1を実質的な主要投資対象※2とします。

※1 世界の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。

※2 「実質的な主要投資対象」とは、「国内株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「世界REITインデックスマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

● マザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国(日本を含む)のREITに分散投資を行ないます。

- ◆ 各マザーファンドは、各々以下の指標の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

<国内株式> 国内株式マザーファンド	<input type="radio"/> 主要投資対象 「わが国の株式」 <input type="radio"/> 対象指標 「東証株価指数(TOPIX)」 <small>TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利/ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。</small>
<国内債券> 国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	<input type="radio"/> 主要投資対象 「わが国の公社債」 <input type="radio"/> 対象指標 「NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)」 <small>NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指標の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。</small>
<外国株式> 外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	<input type="radio"/> 主要投資対象 「外国の株式」 <input type="radio"/> 対象指標 「MSCI-KOKUSAI指標(円ベース・為替ヘッジなし)」 <small>MSCI-KOKUSAI指標(円ベース・為替ヘッジなし)は、MSCI-KOKUSAI指標をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。 MSCI指標は、MSCIが独自的に所有しています。MSCI及びMSCI指標は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。 ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指標の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその適合性および適合性に関して判断したのではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するのでもなく、ここに記載されたいかなるファンドにいかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目論見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。</small>
<外国債券> 外国債券マザーファンド	<input type="radio"/> 主要投資対象 「外国の公社債」 <input type="radio"/> 対象指標 「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」 <small>FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。</small>
<世界各国のREIT> 世界REITインデックス マザーファンド	<input type="radio"/> 主要投資対象 「世界各国のREIT」 <input type="radio"/> 対象指標 「S&P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)」 <small>S&P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)は、S&P先進国REIT指数(配当込み、ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算した指標です。S&P先進国REIT指数はスタンダード&パーズ ファイナンシャル サービシズ エルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&パーズは本商品を推奨、支持、販売、促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に關する意思表明等を行なうものではありません。</small>

● 各マザーファンドへの投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村證券株式会社※が、独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。

- 一部のマザーファンドへの投資配分比率がゼロとなる場合があります。

※野村證券株式会社は金融商品取引法に基づき、投資運用業および投資助言・代理業の登録を行なっています。

- ◆ 「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「世界REITインデックスマザーファンド」への投資比率の合計は、原則として、信託財産の純資産総額に対して以下の通りとします。

保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
50%以内	60%以内	75%以内	85%以内	制限なし

- 各マザーファンドへの投資比率は、上記制限のもと、下記を上限の目処とします。

	保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
国内株式マザーファンド	20%	25%	30%	35%	40%
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	80%	70%	60%	50%	40%
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	30%	35%	45%	50%	60%
外国債券マザーファンド	50%	50%	50%	50%	50%
世界REITインデックスマザーファンド	20%	25%	30%	35%	40%

※上記の各マザーファンドへの投資比率の上限の目処は、今後変更される場合があります。また、一時的に上限の目処を超える場合があります。

- ◆ 投資配分比率の見直しを定期的に行なうこと基本とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドは「国内株式マザーファンド」「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「外国債券マザーファンド」「世界REITインデックスマザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「のむラップ・ファンド」を構成するファンド間でスイッチングができます。
- 原則、毎年2月18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、株式、債券およびREIT等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限
保守型、普通型、積極型: 2010年3月15日設定
やや保守型、やや積極型: 2016年11月11日設定
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則2月18日、休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
一般コース: 1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース: 1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
各ファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
- スイッチング なお、販売会社によっては(年3%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)、「(年6%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)」との換金代金をもって、各ファンドへのスイッチングが可能です。
個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 課税関係

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に1.1%(税抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。										
◆運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの純資産総額に以下の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 <table border="1"> <tr><td>保守型</td><td>年1.188%(税抜年1.08%)</td></tr> <tr><td>やや保守型</td><td>年1.2705%(税抜年1.155%)</td></tr> <tr><td>普通型</td><td>年1.353%(税抜年1.23%)</td></tr> <tr><td>やや積極型</td><td>年1.4355%(税抜年1.305%)</td></tr> <tr><td>積極型</td><td>年1.518%(税抜年1.38%)</td></tr> </table>	保守型	年1.188%(税抜年1.08%)	やや保守型	年1.2705%(税抜年1.155%)	普通型	年1.353%(税抜年1.23%)	やや積極型	年1.4355%(税抜年1.305%)	積極型	年1.518%(税抜年1.38%)
保守型	年1.188%(税抜年1.08%)										
やや保守型	年1.2705%(税抜年1.155%)										
普通型	年1.353%(税抜年1.23%)										
やや積極型	年1.4355%(税抜年1.305%)										
積極型	年1.518%(税抜年1.38%)										
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。										
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。										

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益)を含む売買益を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間>営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は**野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

のむラップ・ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

のむラップ・ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社高知銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第10号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号	○			
近畿産業信用組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第270号	○			
労働金庫連合会	登録金融機関 関東財務局長(登金)第269号				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

のむラップ・ファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
北海道労働金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第38号				
東北労働金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第68号				
中央労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第259号				
長野県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第268号				
静岡県労働金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第72号				
北陸労働金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第36号				
東海労働金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第70号				
近畿労働金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第90号				
中国労働金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第53号				
四国労働金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第26号				
九州労働金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第39号				
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。